

IPM を推進するために必要な経済的効果の指標及び評価手法確立

研究期間	平成 27 年度～平成 29 年度
課題番号	2704
研究実施機関	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(中央農業研究センター等)
研究概要	農林水産省は、平成 17 年、総合的病虫害・雑草管理(IPM)を推進するための基本的な考え方をまとめた IPM 実践指針を策定し、当該指針に基づいて、農業者による IPM の取組を評価するための指標の作成を行う都道府県を支援しているところです。 このような中、平成 23 年から OECD(経済協力開発機構)において、IPM の経済的効果を測るための指標の必要性について議論されていたところです。また、国内においても、生産者に IPM の実践を促すには、防除効果だけでなく、既存の体系と比べたコストや、費やしたコストに見合ったメリットといった経済的な効果を示すことが求められています。 そのため、我が国における IPM の経済的効果を測る指標及び評価手法を確立するための研究を実施しました。
研究成果の概要	諸外国における IPM の取組事例をインターネットを利用した文献検索により網羅的に収集し、環境・経済・社会の持続可能性の観点から IPM の経済的効果を測るための指標(群)を抽出しました。 また、作物別に、国内における IPM の直接・間接の経済的効果を測るための指標の抽出や、当該指標ごとの経済的効果の測定を行いました。 具体的には、水稻作に関しては、トキを育む郷のコメ作りにおける減農薬の取組などの直接的・間接的な経済的効果を図るための 15 の指標を抽出しました。 野菜作に関しては、天敵利用による資材費低減効果等の直接的な経済的効果を測るための 15 の指標を抽出し、その効果の測定を行いました。 果樹作に関しては、りんご生産での交信攪乱剤の利用による資材費低減効果等の直接的な経済的効果を測るための 11 の指標を抽出し、その効果の測定を行いました。また商品の差別化による間接的な効果を測定しました。
行政における研究成果の活用	本研究により提示された IPM の経済的効果を測る指標を活用し、IPM 実践指針を改訂する。

方針(平成30年 11月時点)	
--------------------	--

(注)研究実施機関の名称は、研究終了時の名称を記載